研究成果報告書 科学研究費助成事業

元 年 今和 6 月 2 5 日現在

機関番号: 32688

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K04495

研究課題名(和文)1900-30年代の高等師範学校附属小学校の位置づけに関する研究

研究課題名(英文)A Study on the elementary schools attached to higher normal schools in the 1900s-1930s

研究代表者

大西 公恵 (Onishi, Kimie)

和光大学・現代人間学部・准教授

研究者番号:70708601

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 800,000円

た理論に学んだり、全国の小学校教師との協働的な教育実践研究を行いながら「実践理論」や実践モデルを構築し、それを教育現場に提示していく過程を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究では、アカデミックな学問的知識に加えて、政策の側で定められた教育制度を再文脈化し「実践化」する場としての高師附小の性格に注目した。そこで行われたのは、抽象度の高い理念レベルの学問的知識や教育制度を相対化して、子どもや社会の側の論理をくみ取りそれを生きられたもの(実践)に再構成する営みであった。しかしそこでなされた再文脈化は、現場の論理だけに引きずられたものではなく、例えば「学校教育学」という独自の論理や学を生み出しながら自律性をもって行われたところに特徴があることが明らかになった。

研究成果の概要 (英文): This study focuses the role of the elementary schools attached to higher normal schools in the 1900s-1930s. At these schools, educational systems were recontextualized to the practice by the teachers. Through the research of the practice records, articles and books that is possessed by these schools, it became clear that the teachers constructed the practical theories and models by learning the education theories built at the academic field or through the cooperative study with the primary school teachers around the country.

研究分野:教育学

高等師範学校附属小学校 東京高等師範学校附属小学校 奈良女子高等師範学校附属小学校 全国小学校訓導協議会 学習研究会 『教育研究』 『学習研究』

1.研究開始当初の背景

近代学校においては、学校体系、修業年限、教育内容といった、法令により定められた制度のもとで、教室での教授学習行為がなされることが前提とされている。このうち、教育内容は教科やカリキュラム、教科書によって示されるが、何を教えるか(学校知識)はアカデミックな領域(学問領域)において生成される学問的知識や文化財の中から選択がなされている。しかしこうした教育内容は、ただ教える事項だけを並べたものではない。それをどのような順序で教えるか、どのような教材を使用し教師がどのような働きかけを行うのかという方法を含み込んで、内容が配列され構成されている。

ただし、こうした教育内容・方法が制度として定められただけで教育実践が成立するわけではない。それをどのようにして現場に適用するかは実践現場の状況によって異なり、制度としての教育内容・方法を実践として実現可能な形にどう組み替えるかというプロセス(再文脈化)が次に必要となるのである。

さらに教授学習行為は、このような制度だけではなく、教育慣行や学校文化、教員文化といった教育実践の前提となる場のありよう、教師 - 子ども関係、教師や子どものふるまいにも規定される。そこで、教師のペダゴジー(教育学)が、教育実践を成立させるもうひとつの重要な要件となる。ペダゴジーとは人間形成における反省的な思惟およびそこから産み出される言説や行為であり、教育の内容と方法とを含み込んだ子どもにものを教える技を指す。国家によって定められた制度は、このペダゴジーによって教室における教え - 学び関係を成り立たせるものへと再構成される。

これまでの教育実践研究の多くは、ある特定の教師の優れた実践に学ぶという視点で研究がなされてきた。そこでは、教育実践が教師個人のものとして位置づけられている。しかし、教育実践は個々の教師の思想や知識、技術のみによって構成されているのではない。まず実践の前提となる制度があり、それがある特定の歴史的社会的状況において共有されているペダゴジーによって再文脈化され、それをもとに現場の個別の教師が目の前の子どもを想定してさらに組み替えを行い実践に移すという過程をたどる。このように、教育実践はそれを規定するペダゴジーや子どもとの関係といった教育内在的な要因だけでなく、教育政策によって定められる制度や教育内容、教育実践が展開される社会的文脈など、教育外在的な要因との関係の中で作られるものであるという認識が必要となる。

こうした制度と実践との中間にあってこれらを媒介した中間団体には、地方教育会や師範学校、民間教育団体などがある。地方教育会では教育政策を教育現場に伝達するとともに、地域の実態や教育要求に応えるような教育実践モデルを形成する役割を担っており(梶山 2007、梶山 2010) 地域の拠点校がこうした役割を担う場合もあった(大西 2010、大西 2015 ほか)。

一方で、本研究で対象とする高師附小は、高等師範学校(以下、高師とする)や文理科大学と連携して教育研究を行っており、教育政策との関係においても、学問領域との関係においても、中核的な位置に置かれていた。同校では制度として定められた教育内容や、学問領域で生成された知識を教育的に再文脈化して、教育実践理論や具体的な実践の形に加工し、モデル化して全国の小学校教師に示し(大西 2014)、現場の教師たちは自らの置かれた状況や目の前の子どもたちに合わせてこれを組み替え、実践を行った。教育現場における実践の基盤となる実践モデルを形成し、浸透させたという点で、高師附小が果たした役割は非常に大きく、戦前の小学校の教育実践史を考える上で同校のこうした性格を検討する必要がある。

また、本研究で対象とする 1900-30 年代は小学校令の改正および国定教科書制度の整備等、近代学校制度が一定程度の完成を見た時期である。また、就学率の上昇と学校数の増加など小学校が社会に定着し、現場における実践経験が蓄積されて、具体的な教育活動の内実を見直し、整備する段階を迎えた(木村 2012)。この時期に、各高師附小では協議会や講習会の開催に力を入れるようになり、制度をもとに実践モデルを形成し、それを現場に伝達するだけでなく、実践の側の課題を引き取り、協同的に実践モデルを形成するようになった。全国の小学校の教育現場との新たな関係性が生まれ、教育実践構築のあり方が模索されるようになったのである(大西 2012)。

2. 研究の目的

近代学校制度の整備・確立の過程において、教育制度と実践とをつなぐ場として高等師範学校附属小学校(以下、高師附小とする)が重要な役割を担っていた。教育実践は子どもを対象とした働きかけであり、ある特定の文脈において独自の論理をもってなされる営為である。そのため、教育内容や方法を含む広義の教育制度を実践に移すには、具体的な子どもを想定し、実践の論理をふまえてこれを再文脈化することが必要となる。本研究では、制度と実践とを媒介した中間団体である高師附小に着目し、1900-30年代に同校で行われた再文脈化のプロセスと、高師附小が果たした役割を明らかにすることを目的とした。

これまでの教育実践研究では、教育実践および実践者に焦点化した研究がなされてきたため、 実践の行われた場や前提となる制度との関わりについて十分に検討されてきたとはいえない。 本研究で対象とする高師附小についても、どのような文脈の中で実践モデルが作られ、それが どのように利用されたかという高師附小の場の特徴についての検討が十分になされないまま、 高師附小の個別の教師によって行われた実践およびそこで形成された実践モデルを取り上げて、 その質的な特徴が論じられてきた。

本研究では高師附小における教育的な再文脈化の過程を明らかにするために、まず東京・奈良女子・広島の3高師附小と高師の学問構成や研究者・教員配置のあり方などの構造を整理し、それぞれの学校群の特徴を明らかにすることを課題とした。その上で、制度と実践とをつなぐことを目的としてそれぞれの高師附小で開催された協議会や講習会での議論を通して、実践研究および実践モデル構築がなされていく過程を比較検討した。検討にあたっては特定の教科を設定し、学問研究の成果が再文脈化されて、いかなる教育実践論および教育実践モデルが形成されたのかを具体的な事例をもとに分析することを課題とした。

3.研究の方法

本研究の課題は、戦前の高師附小および高師において教育実践がどのように形成されたのかを明らかにしようとするものである。中間団体としての高師附小の機能と役割に着目するため、まずは、 高師附小の置かれた位置と役割とを、学問領域(高師)との関わりで押さえる。さらに、他の領域との相互交流のための媒体として、 高師附小において開催された協議会や講習会、 刊行された雑誌に注目して、これを検討した。

なお本研究では、東京高師附小、奈良女子高師附小、広島高師附小を対象校とし、それぞれ ~ についての史料調査・収集を行い、これを整理して比較検討を行うこととした。これまですでに東京高師附小および奈良女子高師附小については検討を進めてきているため、この 2 校を研究の中心的な柱とした。広島高師附小については、まず該当時期の史料の所蔵状況の調査からはじめ、史料収集および史料整理の基礎作業を行った上で、分析、検討を行った。

具体的な検討事項は以下のとおりである。

それぞれの学校群の構造および教員配置についての整理

東京文理科大・東京高師・東京高師附小については各年度の『東京高等師範学校一覧』により、すでに教員配置の整理を行っている(大西 2011)。奈良女子高師附小・広島高師附小については同様の史料を閲覧してデータを整理した。

学問が教育的に再文脈化される場(協議会および講習会)に関する検討

これまで東京高師附小の訓導協議会についてはすでに検討を行ってきた(大西 2014、大西 2012)。奈良女子高師附小についてもこうした場の性質に着目して実践の検討を行ってきたが (大西 2006)、本研究では同校で開催された講習会の位置づけについて、本格的な検討を行った。また、広島高師附小で開催されていた協議会については、開催状況および内容が明らかとなっていないため、まずは、広島大学附属小学校所蔵の「学校日誌」をはじめとする学校史料 および刊行物、雑誌等をもとに実態に関する情報の収集・調査を行うこととした。

各校において刊行された教育実践研究に関わる雑誌の検討

複数の領域の担い手が交流し、学問が再文脈化される場として重要なのが雑誌媒体である。 3 高師附小がそれぞれに刊行した雑誌(『教育研究』『学習研究』『学校研究』)が、本研究における基礎文献となる。これらについては、復刻版、目次一覧集成(教育ジャーナリズム史研究会 1989)が刊行されており、『学習研究』については「奈良女子大学校史関係史料」として画像データが公開されているが、これらの情報をもとに各号の掲載記事一覧の作成を進めた。

また、東京高師附小の『教育研究』および奈良女子高師附小の『学習研究』についてはこれまでに特定のテーマを設定して検討を行ってきたが、さらに全体としてどのような機能を果たしていたかを検討する必要がある。また、刊行されている復刻版には、臨時特別号が収録されていないため、所在確認を行い、複写等によって史料収集を行った。

さらに、学問領域である文理科大・高師が刊行した雑誌についての調査および史料整理も必要である。奈良女子高師によって刊行された『家事研究』の掲載記事一覧の作成は終了している(大西2010)が、東京高師附小・広島高師附小についても、これと同様の史料収集・整理作業を行うこととした。

4. 研究成果

本研究は、戦前に制度と実践とを媒介する中間団体として位置づいていた高師附小に着目し、1900-30 年代に同校で行われた、制度を実践として具体化する再文脈化過程を明らかにすることを目的とした。具体的には、東京高師附小、奈良女高師附小、広島高師附小の学校史料、同校が刊行していた雑誌記事、同校の教師による実践記録や刊本を対象として、資料の収集および整理、検討を行う計画であった。しかし広島高師附小については十分な資料収集が実施できなかったため、本研究においては、検討の対象とはしなかった。

資料整理については、それぞれの学校群の構造および教員配置に関する資料の整理を行うとともに、各校において刊行された教育実践研究に関わる雑誌記事目録作成を進めた。

東京高師附小については、中心的な検討対象となる国語教育関係記事を中心に『教育研究』 に掲載された記事の目録を作成した。奈良女高師附小の『学習研究』については、特定の教科 を対象とするのではなく、全点を対象に目録作成を行うとともに、これまでにすでに作成していた『伸びて行く』(同校発行)『家事研究』(奈良女高師内家事研究会発行)記事目録の一部修正を行った。なお、『学習研究』の目録作成が完了しなかったため、継続して整理を行う予定である。

収集した資料をもとに行った分析は、次の通りである。

東京高師附小については、雑誌『教育研究』に掲載された国語教育に関わる論稿を検討し、 同校の国語教師たちが、高師教授の垣内松三の理論に学びつつ、教育現場での実践研究を通し て「実践理論」を構築し、モデルを提示していく過程を明らかにした(大西 2018)。

奈良女高師附小については、1930(昭和5)年にはじめて開催された「学習研究会」における議論の分析を行い、全国の小学校現場の教師との協働的な教育実践研究を通して実践構築が模索される過程を明らかにした(大西2019)。

収集した資料をもとにした分析・検討については限定的なものにとどまり、高師附小による制度の実践化過程の全体像を明らかにするところまでには至らなかったが、今後の研究の視点が明確となった。今後、資料整理を継続するとともに、広島高師附小の検討もあわせて行うことを計画している。

< 引用文献 >

- 大西公恵(2010)「体制的な教育言説形成をめぐる諸状況 全国小学校訓導協議会におけるペダゴジー形成 東京高等師範学校附属小学校『1930 年代における教育制度の社会史研究』日本学術振興会科学研究費補助金研究中間報告書(課題番号 20530686)、pp.94-120
- 大西公恵(2012)「教科における「読み」の問題 全国小学校訓導協議会における国語教育の再構築」木村元編著『日本の学校受容 教育制度の社会史』勁草書房、pp.145-187
- 大西公恵(2014)「1900年代の東京高等師範学校附属小学校における読方教育論 『教育研究』 および全国小学校訓導協議会での議論を中心に」『和光大学現代人間学部紀要』第 7 号、 pp.99-118
- 大西公恵(2015)「新制中学校設立初期における学校経営と生徒指導・飯田東中学校の教科教室制を通して」『教育と社会 研究会』第25号、pp.1-11
- 大西公恵 (2018) 「実践の学としての国語教育学の成立 1930 年代の高等師範学校・高等師範学校附属小学校の役割に着目して」全国大学国語教育学会 第 134 回大会、大阪教育大学、2018 年 5 月 26 日
- 大西公恵 (2019)「1930 年代の奈良女子高等師範学校附属小学校における協働的な教育実践研究 第1回学習研究会での学習をめぐる議論『和光大学現代人間学部紀要』第12号、2019年3月、査読有、pp.17-29

梶山雅史編著(2007) 『近代日本教育会史研究』日本図書センター

梶山雅史編著(2010)『続・近代日本教育会史研究』学術出版会

木村元編著(2012)『日本の学校受容』勁草書房

教育ジャーナリズム史研究会編(1989)『教育関係雑誌目次集成』第 8-10 巻、日本図書センタ

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

- (1) 大西公恵「1930年代の奈良女子高等師範学校附属小学校における協働的な教育実践研究 - 第1回学習研究会での学習をめぐる議論」『和光大学現代人間学部紀要』第12号、 2019年3月、査読有、pp.17-29
- (2) <u>大西公恵</u>「書評 橋本美保編著『大正新教育の受容史』」『教育学研究』第 86 巻第 1 号、 2019 年 3 月、査読無、pp.87-89

[学会発表](計1件)

(1) 大西公恵「実践の学としての国語教育学の成立 - 1930 年代の高等師範学校・高等師範学校附属小学校の役割に着目して」全国大学国語教育学会 第 134 回大会、大阪教育大学、2018 年 5 月 26 日

[図書](計0件)

〔産業財産権〕

- ○出願状況(計0件)
- ○取得状況(計0件)

〔その他〕

なし

- 6.研究組織 (1)研究分担者 なし
- (2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。